2013年度短期大学部自己点検･評価

１．全体

短期大学基準協会の		活動内容と成果
基準Ⅰ　建学の精神と教育の効果		
Ａ　建学の精神		
１建学の精神		現在、岐阜済美学院は、２０１８年の創立１００周年に向けて立てられた「アクションプラン」（２０１３～２０１８年）に基づいて教育活動を展開している。その「長期ビジョン」として「知恵ある生活を修め、科学の知と技を究め、地域に生きる人材送出」がうたわれている。この「知恵ある生活」が建学の精神にかかわる柱である。例年の取り組みに加えて、２０１３年度は、『自己点検・評価報告書』（２０１２年６月）の中の「改善計画」で記した、「建学の精神」に関わる教科書的出版物（高校・大学共通テキスト）の編集・執筆を行い、２０１４年３月末に刊行した。（その実務は主に短大宗教主事が担当した。）テキストでは、本学院の９５年の小史が創立者らの熱意を示すエピソードと共に語られ、「建学の精神」の語句についての解説が「神と人と自然を大切にする」という観点で述べられている。また、アクティヴ・ラーニングを念頭に置きつつキリスト教主義学校で「学ぶ」ことの意義についてが扱われている。この高校・大学共通テキストは入学者全員に配布される予定である。
Ｃ　自己点検・評価		
１実施体制の確立		2012年度に教育改革全体を検討する場として「教育改革委員会」を設けたが、関連する委員会等の役割分担が明確にされていない部分があった。2013年度では、教育改革委員会を①教育改革委員会、②FD委員会、③自己点検評価委員会の3部会構成とし、規程を整備するとともに、その中で所掌事項の明確化を図った。①教育改革委員会ではGPA活用やシラバスの内容検討をはじめとする教務的内容の見直しを行った。②FD委員会ではFD研修の充実に向けて具体的教育課題に対する研修会を開催したほか（2回）、授業に関する調査（学生による授業評価）を授業改善につなげるためのワークショップを取り入れた研修を実施した。③自己点検評価委員会では、年度ごとの自己点検評価項目を検討し、それに基づいて各学科教員が全員参加で点検・評価を行い、それぞれの活動内容・成果や課題をまとめた。このほか、各学科では、学科会議を中心としてゼミ委員会や実習委員会を通じて授業の振り返りや学生の満足度を確認した。

２. 社会福祉学科

短大基準協会	2013年度事業計画	内容と成果
基準Ⅱ　教育課程と学生支援		
Ａ　教育課程		
２教育課程編成・実施の方針	・シラバスの見直し	介護福祉士教育において必要な教育内容の漏れや重複がなく、かつ、体系的な学びができるような科目内容・配当となっているか、教員の専門性や教育力を鑑みた科目担当となっているかの観点から、教員が共同して見直しを行い、一部の科目の授業内容変更とともに、担当教員の変更を行った。その上で、初学者にも分かりやすい科目名称となるように見直しをし、一部の科目名称を変更した。さらに、予習・復習の内容を詳細にシラバスに明記するとともに、これまでに行ってきたアクティブラーニングを意識した授業展開を新シラバス上に明記した。
	・医療的ケア	基本研修（講義とシュミレーターによる演習）の実施のための科目として「医療的ケアA：半期講義科目（2単位）」「医療的ケアB：半期講義＋演習科目（1単位）」「医療的ケアC：半期講義＋演習科目（1単位）」の3科目を、2014年度入学生の2年次開講科目として新規に設けることとした。また、演習用のシュミレーターをはじめとした吸引と経管栄養の演習に必要な物品を10セットずつ用意した。
	・コース制	社会福祉学科では、学内に設けられた検討委員会と協力し、2012年度末から2013年度前半にかけてコース制の見直しを含む魅力ある学科づくりの検討をすすめた。また、多様な学習ニーズへの対応、働きながら学ぶ制度の創設、社会人学生の学べる環境づくり、幅広く県外から学生が集まる制度づくり等の検討も行った。 コース制については、医療的ケアの導入や認知症ケアの充実など介護福祉士に対する社会的ニーズに対応すること、健康支援や介護予防など介護関連領域に積極的に対応していくことの２点から、既存の３コースを見直し、「介護福祉コース」と「健康支援コース」を2014年度からスタートすることにした。
３入学者受け入れの方針		
４学習成果の査定	・達成度評価の検討	現在、全学的にGPAの有効活用による学習支援策を考案中であるが、GPAによる総合的な成績評価による学習支援だけでは不十分であることから、教育内容ごとの学習の達成度の把握に取り組んだ。まずは、介護技術についての修得状況を把握し教育上の課題を導き出すための指標として活用できる評価尺度を作成し、現状調査を行った。
５学生の卒業後評価	・卒業生の把握と同窓会の組織化	社会福祉学科開設20周年を機会に、卒業生同士の交流および現役生・大学教育への支援を促進するため、卒業生名簿の整備を行い、大同窓会、20周年記念介護福祉セミナーを開催した。施設での実習において、卒業生が学生の指導にあたることも多く、実習のあり方や大学での教育に対する評価・意見を聞き、介護教育の改善につながっている。

B 学生支援

１学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用		学科ごとではなく、中部学院大学短期大学部全体でFD活動に取り組んでいる。2013年度は、ワークショップ、取り組み事例の報告とディスカッションを実施した。具体的には、ワークショップは学生からの授業評価結果を題材として、各々の授業に対してなされた評価の高い部分、低い部分を取り上げ分析し、今後の授業運営についてグループで検討を行なった。取り組み事例として、情報処理の講義において教員が独自に作成したプログラムを用いた結果、学生の学びの動向を把握することができ、かつ学生自身が意欲的に学習に取り組むようになった事例を研究としてまとめている教員から報告を聞き、質疑ならびに協議を行なった。
２学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・初年次教育	1年次必修科目「基礎ゼミナール」で特に取り組んだ。前期では、４セミナールともオリエンテーションや宿泊研修に向けての準備会などを通して、大学で学ぶことの意義や学びの方法についてのガイダンスを行い、各ゼミで「読んでまとめる」ことを中心に演習を行った。たとえば、新聞を用いて、記事や社説をまとめたり、コラムを転記して未学習の語彙を増やしたりの試みである。 後期では、ゼミナール・レポートを作成することで調べて書くことを演習した。教員が用意したレポート作成のためのワーク・シート（全５回）に従って、テーマの絞り込みから文献調査、執筆まで体系的に取り組んだ。後期の評価は主にこのレポートによって行った。
	・国家試験対策	以下のような介護福祉士国家試験対策を実施し、合格率向上を図っている。①2年前期6回の実力アップテストを実施。②介護福祉士全国統一模擬試験、基礎編を8月に実施。③2年後期に学科教員による対策講座を6コマ実施。④介護福祉士全国統一模擬試験、実力編を12月に実施。⑤対策講座（学科教員による1科目90分の集中講座）を卒業間近の2月上旬に4日間実施。⑥介護福祉士国家試験過去問題を使用した模擬試験を2月上旬に実施。以上の①から⑥は2年次生対象であるため、1年次からの対策の試みとして、今年度初めて3月上旬に1年生を対象とした2コマの対策講座（国家試験に臨むにあたっての心構えや学習方法に関する外来講師による講義）を設けた。
３学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援		入学時に実施するウェルネスチェックシートより学生全員の健康状態を把握し、配慮学生の情報の共有化を図っている。受診やカウンセリングの必要な場合には、専門家によるコンサルテーションを受けるように指導している。その結果、必要に応じてカウンセラーと学科教員とが協議し、学生の置かれた状況に合わせて個別課題に対する方向性を確認しながら個別対応ができた。また、オフィスアワーの時間の設置により、どの学生も気楽に相談ができる仕組みを作った。また、休学者や退学者を減らすために、学科内で個々の学生の修学状況を確認しながら、必要に応じて本人や保護者と連絡を密にとりながら組織的な取り組みを行い、学生生活が良好に向かうよう支援している。
４進路支援		キャリア支援センター、各ゼミでのきめ細かい支援と、資格取得、キャリアアップのための指導ならびに講座が有効に機能し、就職希望者はすべて就労先が決められる状況が続いている。介護職以外では、進学、事務・製造業就労も毎年1割程度ある。

５受験生に対する受け入れ方針の明確化	・高大連携講座	連携協定を結んでいる県内の高校のうち３校を対象に介護講座を実施した。この講座を高校の時期に受講することで、介護福祉について正しい知識を持てると共に、本学を認識して高校生の進路選択の一助となる。
	・オープンキャンパス	2013年度オープンキャンパスに、5月から10月の大学祭までの毎月1回、および3月のキャンパスナビゲートを含め、学科として計7回実施をしている。毎回、介護福祉に関係した模擬授業や福祉機器、福祉レクリエーションなどを体験する企画を用意している。また教員や在校生と話をする時間を多くもつことで、高校生が親しみやすい環境を整えた。その結果、高い割合で、本学科のオープンキャンパスに参加した学生が出願に繋がっている。本学科の受験を決めてから参加している割合が高いと予測されるが、同時に、学科の取り組みを高校生に伝えることができており、オープンキャンパスとしての役割を果たしていると思われる。
	・多媒体での広報	本学ホームページを積極的に更新し、学科行事や授業の様子などを取り上げることで、最新情報の発信を常におこなった。また、近隣高校を定期的に訪問し、学科での取り組について進路指導担当教員に伝えている。8月には高校生を対象とし、福祉施設を会場とした介護体験セミナーを開催することで、参加者に実際の介護現場を知ってもらう機会とした。その他の広報活動として、野外での行事時に各マスコミへの取材依頼を積極的に行い、学科での取り組みを伝えるように努めた。
	・介護の日	11月11日の「介護の日」の普及と共に、地域住民に本学科をアピールするため、2009年度から岐阜駅前と柳ヶ瀬商店街にて、学生による「介護の日啓発活動」を実施している。今年度は前日の11月10日に実施し、街頭で学生が呼びかけを行い、介護に携わっている方に対して感謝の気持ちを込めたバラの花を手渡した。また柳ヶ瀬商店街では、学生による楽器演奏や認知症ケア劇の実施、外部団体によるアコースティックギター演奏やセラピー犬紹介などを行うことで、地域の方々に関心を向けられるような活動に取り組んだ。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
Ａ 人的資源		
２教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修 ・研究状況	日本介護福祉士養成施設協会（以下、介養協とする）全国教員研修や、東海北陸ブロック教員研修会に教員を派遣した。 科学研究費助成事業は継続が2件(いずれも研究代表者)、申請中が2件（研究代表1件、分担者1件）である。学内特別研究費助成については、交付が3件（奨励研究1件、共同研究1件、社会福祉学科教員による共同研究が1件）である。
その他	・地域連携活動	大学近隣の向山団地自治会をはじめ、大学が連携協定を取り結んでいる自治体や福祉施設と密接にかかわりながら教育活動を展開している。以下の積み重ねの結果「地元に強い中部学院大学短期大学部」として知名度と信頼が高まり、学生の就職活動に多いに役立っている。 具体的には、①向山長寿会のみなさんと学科1年生によるグランドゴルフ交流会の開催、②介護技術実技試験の高齢者役に向山長寿会のみなさんを迎えて実施、③入学時宿泊研修の村内各地での交流活動を白川村役場と住民のみなさんの協力により実施、④飛騨地区福祉の仕事相談会の実施、などである。
	・卒後教育（介護福祉セミナー）	毎年恒例の「介護福祉セミナー」について、今年は、「社会福祉学科２０周年記念」として、「介護の未来を拓く人づくり・現場づくり」のテーマで開催した。介護現場でユニークな取り組みを実践し、人材育成に成果をあげている施設長の講演および関係者を交えてのシンポジウムを行った。また、２０周年を記念し学科のあゆみを振り返る記念誌を作成する予定である。
	・卒業時共通試験	毎年２月中旬に実施する卒業時共通試験にむけて、模擬試験および対策講座を重ねて行い、一定の成果が得られた。

３. 幼児教育学科

短大基準協会	2013年度事業計画	内容と成果
基準Ⅱ　教育課程と学生支援		
Ａ　教育課程		
１　2013年度の主な教育活動	・教育活動の学年暦をもとに	
２教育課程編成・実施の方針	・コース制	「乳幼児保育」「障がい児保育」「子ども家庭支援」の3つのコースからなる専門ゼミナールでは、地域との連携の基、各コースの趣旨に沿った教育活動を展開した。新たな取り組みとして桐ヶ丘幼稚園（年長児）との合同劇団鑑賞会（風の子）を実施した。これにより学生の文化意識を高め、子ども理解を深めることができた。 総括として保育フォーラムを開催し、卒業発表・卒後1年間の社会人発表を行った。学生達には、学びの連続性の意義が十分受け止められた。また、卒業生との意見交流の場は在学生にとり進路への見通しを明るくした。
４学習成果の査定	・実習にあわせた評価方法の検討	実習体験を通して1・2年が伝え合う交流会を実施し、意見交流から新たな課題や学びができた。実習記録の改善を図り、自分自身が学ぶ視点を明確にし、取り組めるようにした。 実習園からの評価等の公開と個別の指導を行い、学生ひとり一人が取り組むべき課題を見つけて臨めるようにした。学生の情報交流、申し送りをしながら個別指導の徹底を図った。

５学生の卒業後評価	・現場ニーズの把握	学生のシーズと就職先のニーズのマッチング（2009年度－2010年度）のプロジェクトの中で、就職する保育関係施設・機関のニーズ調査と配信用情報の整理（データベース化）を行った。また多くの学生が、就職先の選択をする際にこのデータを参考にすることができた。このニーズ調査及びデータ化は2012年度も続いて行われたが、毎年行うことでの現場への負担感も聞かれ、今年度は行わなかった。 卒業年度の学生達には、満足度調査の中で、キャリア支援の体制についても質問し、これからの集計結果を待っているところである。
Ｂ 学生支援		
１学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用		本学幼児教育学科では学生の学習成果を可視化するため、独自に開発したeポートフォリオシステムである「e-chubu」の活用を図っている。平成25年度には1、2年生のゼミナールを中心に活用を図っている。2年生では卒業論文の作成を中心に授業時間内での使用時間を設けている。 新入生に対してはオリエンテーションと入学後の初年次教育の一環として、本システムの使用目的と使用方法のガイダンスを実施した。1年次末に、ゼミ活動のまとめのレポートをe-chubu上に提出させた。
２学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・初年次教育	2013年度の新たな取り組みとして1年生の保育実践演習において、読む・聞く・書く・レポートする力を養うことを目的に、基礎学力の向上を目指した。受動的な学びから能動的な学びに重点を置き、授業参加・理解のための聞く姿勢やノート作り、レポートの書き方などについて討論を繰り返し、自己課題の明確化・改善方法の発見を身に付け、大学生としての基本的な学びと共に、保育士としての適性が備えられるよう自ら学ぶ姿勢を身につけるよう取り組んだ。
	・新入生宿泊研修	1年次の5月に一泊二日の行程で岐阜県大野郡白川村にて実施した。宿泊及び研修先はトヨタ白川郷自然學校。主な研修内容は、世界遺産白川郷合掌集落の散策、白川村での子育て事情について現地インタビューなどのフィールドワーク、宿泊施設では白川村の村民の方との交流をグループディスカッション形式で実施した。また自然あそびの体験の実施など、学生、教員が共に交流し合いながら、新しい学生生活の、より良い第一歩を築く成果をあげている。
	・1･2年ゼミナール検討会	2013年度入学生から、保育実践演習（1年ゼミ）・専門ゼミナール（2年ゼミ）ともに前期1コマ、後期1コマに変更した。これに伴い、それぞれの学年で共通した内容を実施する時間を設定した。1年ゼミでは、初年次教育・見学実習・あそびすと養成講座等を学年共通の内容とし、2年ゼミでは、就職対策の講演等を共通とした。また、学科共通の内容としては、4月の「あそびすと交流会」、1月の「保育フォーラム」を実施した。

	・教職実践演習の充実化会議	教職実践演習では、2年間を通じての保育実習や教育実習の反省会、保育実践のロールプレイ、外部講師による講演会を組み合わせて保育現場を想定した課題解決を行った。保育者としての使命感、責任感、対人関係能力を自己評価する事ができた。「実習激励会」を実施することは、2年生自らの実習を振り返る好機となるのみならず、下学年の学生への励ましの一助ともなっている。授業内容について見直しをすべく検討会議を学科長、担当者にて１回実施した。
	・ボランティア活動	2013年度の幼児教育学科における教育・事業計画の（3）として、「各種イベントへの学生ボランティアの動員」を位置づけて組織的な学習支援を行った。学生のボランティア活動への参加は、学習成果の獲得のみならず就職に結びつく実績も残されている。尚、学生が参加したボランティア活動一覧については、資料を参照。
３学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援		本年度の新たな取り組みとして、学生生活支援活動は学生支援室を設け、職員を常駐した。学生支援室を設けたことにより、障がいを持った学生が他の学生に遠慮することなく相談援助を受けることができるようになった。 幼児教育学科では、学生相談で抽出された学生の支援を中心にカウンセリングを受けるよう促してきた。これにより、学生の課題の早期発見につながり、退学者を減少させる手段となった。
４進路支援		1年次、2年次とも入学時・進級時にキャリア支援センターからのガイダンスを行い、一人ひとりが進路について考える機会としている。また、1年次後期には、「仕事と人生」の講義と冬より始まる公務員対策講座、2年次5月には、キャリア支援センター職員による個人面談と就職ガイダンス、各仕事相談会の案内、メール登録による就職情報発信を行っている。ゼミ担当教員、キャリア支援委員、学科長、キャリア支援センターと支援構造を密にし、きめ細やかな支援を行っている。

５受験生に対する受け入れ方針の明確化	・学科教員の高校訪問	学科教員が高校訪問を実施することは、学科のアドミッションポリシーを進路指導教員に直接伝えることができる。また高校の卒業生の短大での学びや育ちについて伝えることができ、本学で学ぶことの具体的イメージが持ってもらえる。さらに学科への質問や疑問に、入試広報課の職員が持ち帰ることなくその場で返答できる。このように進路指導の教員と意見交換することで、本学を志望する高校生への情報提供に直結する機会となる。
	・出前授業	高等学校の進路指導の一環として大学の授業を高校へ出向いて実施する機会が増加傾向にある。できる限り、高校の要望に応えられるよう、各教員で分担して出向く努力をしている。特に、実技を内容の一部に含む授業展開を要求されることが多い。 本年度は13の高等学校へ出向いた（資料参照）。実施日によっては、受験生確保やオープンキャンパス参加者数に影響した。
	・高大連携科目	高大連携事業として、済美高等学校の高校生を対象として実施した（資料参照）。入学後、本科目は大学の単位として認定される。一昨年は大学祭日にも授業を設定して、大学祭も体験してもらったが、本年度は高等学校側のスケジュールが合わず実施できず、残念であった。
	・高校生向け講座	本年度の講座は、実技の音楽と造形であり、高校生の入学前調査での不安科目とのことで、解決策提供の機会にできた。また、受講生は高校1・2年生も受講しており、学習の早期準備の提示が可能になった。個別対応による能力に合った学習法が提供できている。リピーターの高校生も存在しており、ピアノや造形への不安の解消とやる気の継続が可能である。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
Ａ 人的資源		
２教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修の充実	学科教員が保育者養成に係わる情報を共有するために、保育士養成協議会全国セミナー、中部ブロックセミナー、同会研修会に代表者を参加させるよう努力した。また、学外競争研究資金についても本年度は2名が研究代表者として、1名が研究分担者として科学研究費助成金を受託している。その他、学内特別研究費に2件が採択され、1年間の研究に取り組んできた。それぞれ、成果発表を準備している状況である。研究活動には全教員が積極的に取り組もうとする態勢がある（資料参照）。
その他	・地域連携活動	長良川鉄道との連携活動である「“あそびスター”トレイン」、そして、郡上市との連携活動である「ぐじょうファミリーフェスタ」を実施した。「“あそびスター”トレイン」については今年で4年目に入る活動であり、2013年度は4回の活動を行った。「ぐじょうファミリーフェスタ」については2013年度の新規活動であり、郡上市出身の学生が中心となって企画の段階から力を発揮した。いずれの活動も本学科の学生の持ち味を発揮し、参加者から高い評価を得ることができた。

４. 専攻科

短大基準協会	2013年度事業計画	内容と成果
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
Ａ 教育課程		
４学習成果の査定	◎実習事前事後指導強化 ◎卒業時共通試験に向けた学習指導の強化	①開講科目ごとに定期試験を通じて学習成果の評価を行い、GPAは卒業時の学長表彰に活用している。その他の評価としては、②実習段階に応じた実習指導者の評価、巡回教員の評価を毎回返して、実習の振り返りと共に、授業の中で何を身につけなければならないか、総合的な学習支援に活用している。また、③卒業時に行われる「卒業時全国共通試験」は、1年間の学びの総評価の場であるため、受験対策講座を実施する等、準備を十分にさせて取り組むように指導している。

Ｂ 学生支援		
２学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・実習教育の充実	専攻科は少人数のこともあって、組織的な学習支援は行われていないが、実習上の疑問や未達成部分についての学習支援は行っている。
５受験生に対する受け入れ方針の明確化	・専攻科の特性の広報 ・社会人学生の募集 ・短大訪問(学生募集)	・専攻科の特性の広報　　入学者は本学幼児教育学科から進学するものが多いため、幼児教育学科学生を対象に説明会をたびたび開いている。また、大学案内、ホームページ等をとおして明確化を図っている。・社会人学生の募集　　社会人の受け入れについては、毎年幼児教育学科卒業生へＤＭを送って情報提供を行っている。
その他	・地域連携活動	24年度は、全国障害者スポーツ大会において選手の補助を勤め、交流を深めた。25年度は、可茂特別支援学校、中濃特別支援学校の生徒さんと交流会を行っている。介護の日の啓発事業として、介護されている方に感謝の手紙を送る活動を行った。研究実践発表会に実習施設の職員を招いて、発表について感想とアドバイスを頂いている。